市職員の給与等の状況をお知らせします

（総務課）

職員の給与は、民間との比較を基に人事院から出される改善勧告を参考に、国家公務員や他の地方公共団体との均衡を図りながら決定されます。なお、ホームページでは、詳細を掲載した「香美市人事行政運営等の状況」を公開していますのでご覧ください。

▼人件費の状況（普通会計決算）

（単位：千円）

区　分	住民基本台帳人口（19年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）
20年度	29,038人	14,958,620	617,513	3,117,845	20.8 ％

（注）人件費には、特別職に支給される、給与、報酬等を含みます。

（地方財政状況調査）

▼職員給与費の状況（普通会計当初予算）

（単位：千円）

区　分	職員数（A）	給与費				平均給与額（B／A）
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
20年度	395人	1,428,525	157,832	572,571	2,158,928	5,465

（注）職員手当には、退職手当は含まれておりません。

▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況

（平成20年4月1日現在、単位：円）

区　分	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	301,900	40歳 2月
技能労務職	345,800	53歳11月

▼職員の初任給の状況

（平成20年4月1日現在、単位：円）

区　分		香美市	国
一般行政職	大学卒	161,600	172,200
	高校卒	140,100	140,100
技能労務職	高校卒	135,600	—

▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在、単位：円）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,400	280,233	344,475
	高校卒	206,275	256,380	293,166
技能労務職	高校卒	—	—	—

（注）技能労務職の職員は各経験年数に該当する職員がいないため載せていません。

▼一般行政職の級別職員数の状況

（平成20年４月1日現在）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主　事		係長・主幹		課長補佐	課長	
職員数	10人（4人）	48人（19人）	82人（29人）	35人（18人）	34人（6人）	27人（3人）	236人（79人）
構成比	4.2％	20.3％	34.8％	14.8％	14.4％	11.5％	100.0％

（注）職員数の（　　）内は女性職員の数

※普通会計とは…

一般会計のことで、特別会計（国民健康保険・老人保健・介護保険・簡易水道事業・下水道事業・水道事業など）を除いたものです。

※一般行政職とは…

すべての職員から、税務職・医療職・福祉職・教育職・消防職・企業職・技能労務職を除いたものです。

▼期末手当・勤勉手当の状況

（平成20年4月1日現在）

香美市			国		
一人当たり平均支給額（19年度）　1,418千円			―		
区　分	20年度支給割合		区　分	20年度支給割合	
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.725月分	6月期	1.40月分	0.750月分
12月期	1.60月分	0.725月分	12月期	1.60月分	0.750月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15％　・管理職加算　無			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20％　・管理職加算　10～25％		

▼退職手当の状況

（平成20年4月1日現在）

香美市			国		
区　分	支給率		区　分	支給率	
	自己都合	勧奨・定年		自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20％加算） 退職時特別昇給（無）			その他加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20％加算） 退職時特別昇給（無）		
平均支給額	11,956千円	26,393千円			

▼特別職の報酬等の状況

（平成20年4月1日現在、単位：円）

区　分	報酬および給料月額	期末手当支給割合	退職手当算定方式
市　長	770,000	６月期　１.６　月分 １２月期　１.７５月分 計　３.３５月分 加算措置　有	給料月額×在職年数×500／100
副市長	640,000		給料月額×在職年数×300／100
収入役	605,000		給料月額×在職年数×270／100
教育長	605,000		給料月額×在職年数×250／100
議　長	390,000		
副議長	330,000		
議　員	285,000		

▼部門別職員数の状況

（各年4月1日現在、単位：人）

一般行政部門				特別行政部門			
区　分	職員数		対前年増減数	区　分	職員数		対前年増減数
	19年度	20年度			19年度	20年度	
議　会	3	3	0	教　育	49	47	△2
総　務	67	67	0	消　防	57	57	0
税　務	24	24	0	小　計	106	104	△2
民　生	104	105	1	公営企業等会計部門			
衛　生	25	26	1	水　道	11	10	△1
農林水産	35	34	△1	下　水	7	7	0
商　工	6	6	0	その他	20	21	1
土　木	21	21	0	小　計	38	38	0
小　計	285	286	1	合　計	429	428	△1